

貸借対照表

平成23年12月31日現在

株式会社 日本旅行

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	56,267	流動負債	53,193
現金及び預金	1,772	短期借入金	5,850
未収入金	17,755	リース債務	635
未収手数料	727	未払金	3,799
貯蔵品	36	未払法人税等	213
前渡金	117	未払事業所税	39
団体前払金	5,123	未払費用	2,231
前払費用	311	団体前受金	8,736
短期貸付金	29,668	旅行預り金	14,577
立替金	171	受託販売金	13,616
繰延税金資産	670	預り金	1,494
その他の資産	15	社内預金	1,616
貸倒引当金	102	その他の負債	382
固定資産	17,486	固定負債	11,502
有形固定資産	4,633	リース債務	1,067
建物	1,707	退職給付引当金	6,483
構築物	17	旅行券引換引当金	2,535
器具及び備品	384	預り保証金	1,372
土地	886	その他の負債	43
リース資産	1,557	負債合計	64,696
建設仮勘定	80		
無形固定資産	1,504	純資産の部	
借地権	39	科目	金額
ソフトウェア	1,046	株主資本	9,269
電話加入権	127	資本金	4,000
ソフトウェア仮勘定	268	資本剰余金	3,001
その他の資産	22	資本準備金	3,001
投資その他の資産	11,348	利益剰余金	2,268
投資有価証券	638	利益準備金	250
関係会社株式	4,799	その他利益剰余金	2,018
長期貸付金	131	別途積立金	1,004
差入保証金	1,724	繰越利益剰余金	1,014
破産更生債権等	996	評価・換算差額等	211
繰延税金資産	3,723	その他有価証券評価差額金	5
その他の負債	174	繰延ヘッジ損益	217
貸倒引当金	827	純資産合計	9,057
投資損失引当金	12	負債・純資産合計	73,753
資産合計	73,753		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成23年 1月 1日
至 平成23年12月31日

株式会社 日本旅行

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
国内旅行	24,133	
海外旅行	14,426	
国際旅行	1,315	
附帯事業	778	40,654
営業費用		
販売費及び一般管理費		40,276
営業利益		378
営業外収益		
受取利息及び配当金	338	
為替差益	392	
その他の	259	991
営業外費用		
支払利息	131	
その他の	9	140
経常利益		1,228
特別利益		
退職給付制度改定益	848	
その他の	6	854
特別損失		
固定資産除却損	83	
関係会社株式評価損	211	
関係会社整理損	205	
減損損失	89	
その他の	27	617
税引前当期純利益		1,466
法人税、住民税及び事業税		243
法人税等調整額		484
当期純利益		738

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成23年1月1日

至 平成23年12月31日

株式会社 日本旅行

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成22年12月31日残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計			
平成23年12月31日残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成22年12月31日残高	250	1,004	275	1,529	8,530
当事業年度中の変動額					
当期純利益			738	738	738
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計			738	738	738
平成23年12月31日残高	250	1,004	1,014	2,268	9,269

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成22年12月31日残高	39	202	162	8,368
当事業年度中の変動額				
当期純利益				738
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	34	14	49	49
当事業年度中の変動額合計	34	14	49	689
平成23年12月31日残高	5	217	211	9,057

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 21～50年

器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年1月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(12,266百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する

こととしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

【追加情報】

平成23年12月より退職給付制度の一部を改定し、現行の確定給付年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これによる損益に与える影響額は、特別利益として848百万円計上しております。

(3) 旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

(4) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状況等を勘案して計上しております。

4 収益の計上基準

(1) 乗車券等の取扱手数料

発券日基準によっております。

(2) 団体旅行及び企画商品の取扱手数料

帰着日基準によっております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段

為替予約取引

(イ) ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引(予定取引を含む)

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、法人税率が改正されることになりました。

この変更により、繰延税金資産の純額は342百万円減少し、法人税等調整額は342百万円増加(費用の増加)しております。

貸借対照表等に関する注記

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

(1)	短期金銭債権	34,344 百万円
(2)	長期金銭債権	131 百万円
(3)	短期金銭債務	10,495 百万円

2 担保提供資産

(1) 担保資産

科目	期末帳簿価額(百万円)	担保権の種類
預金	230	質権
建物	274	根抵当権
土地	190	根抵当権
投資有価証券	147	質権
計	842	

(2) 担保権によって担保されている債務

対応する債務はありませんが、極度額 1,250 百万円の担保権設定契約があります。

3 有形固定資産の減価償却累計額

科目	減価償却累計額(百万円)
建物	2,997
構築物	90
器具及び備品	3,161
リース資産	1,952
計	8,202

4 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

5 保証債務

被保証者	保証金額(百万円)	被保証債務の内容
日旅サービス(株)	360	JR 委託販売保証
(株)日本旅行北海道	36	JR 委託販売保証
(株)日本旅行東北	55	JR 委託販売保証
(株)エルオト	1	航空運賃支払保証
(株)日本旅行オーストラリア	183	航空運賃支払保証
(株)フレックスインターナショナルツアーズ	0	支払保証
NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L	9 (千 EUR99)	旅行業ライセンス保証
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.	76 (千 US\$998)	支払保証
NTA TRAVEL (SINGAPORE) PRIVATE LTD.	1 (千 S\$30)	支払保証
計	726	

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	14,745 百万円
営業取引以外の取引	350 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1 繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,468 百万円
関係会社株式評価損	78 百万円
関係会社整理損	83 百万円
会員権評価損	67 百万円
旅行券引換引当金	912 百万円
未払賞与	337 百万円
未払残業代	64 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	253 百万円
繰延ヘッジ損益	148 百万円
その他	147 百万円
繰延税金資産小計	4,562 百万円
評価性引当額	162 百万円
繰延税金資産合計	4,400 百万円
2 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2 百万円
その他	3 百万円
繰延税金負債合計	6 百万円
繰延税金資産の純額	4,393 百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

1 取得原価相当額	744 百万円
2 減価償却累計額相当額	707 百万円
3 未経過リース料期末残高相当額	
(1) 1年以内	44 百万円
(2) 1年超	3 百万円
合計	48 百万円

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	西日本旅客鉄道(株)	大阪府大阪市北区	100,000	旅客鉄道事業	直接 (79.8)	兼任 2 名	JR乗車券類の受託販売	JR券の受託販売	3,175	未収手数料	162
										受託販売金	2,643
								資金の貸付	108,346	短期貸付金	29,638
							利息の受取	106	流動資産その他	0	
子会社	(株)日本旅行オーエムシートラベル	東京都港区	240	旅行業	直接 85.1	兼任 2 名	当社旅行商品の委託販売	旅行商品の委託販売	1,302	未収入金	1,146
								資金の借入	9,370	短期借入金	1,450
子会社	エムハートツーリスト(株)	大阪府守口市	400	旅行業	直接 100.0	兼任 1 名	当社旅行商品の委託販売	資金の借入	10,300	短期借入金	2,125

- (注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方法
 一般取引と同様であります。
 3 (株)日本旅行オーエムシートラベルの未収入金期末残高は、委託販売手数料控除後の残高であります。

一株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------|------------|
| 1 一株当たり純資産額 | 150 円 96 銭 |
| 2 一株当たり当期純利益 | 12 円 31 銭 |

連 結 貸 借 対 照 表

平成23年12月31日現在

株式会社 日本旅行

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	61,043	流動負債	54,920
現金及び預金	5,584	支払手形及び未払金	6,104
受取手形及び未収入金	18,969	リ－ス債務	643
たな卸資産	86	未払法人税等	432
団体前払金	5,164	未払事業所税	43
短期貸付金	29,645	未払費用	2,290
繰延税金資産	707	団体前受金	8,934
その他	990	受託販売金	16,850
貸倒引当金	105	預り金	17,592
		社内預金	1,616
		繰延税金負債	0
		その他	410
固定資産	19,089	固定負債	12,422
有形固定資産	5,041	リ－ス債務	1,078
建物及び構築物	1,941	退職給付引当金	7,311
土地	900	旅行券引換引当金	2,535
リ－ス資産	1,570	その他	1,496
その他	628		
		負債合計	67,342
		純資産の部	
無形固定資産	1,879	科 目	金 額
のれん	1	株主資本	13,433
リ－ス資産	5	資本金	4,000
その他	1,873	資本剰余金	3,001
		利益剰余金	6,432
投資その他の資産	12,168	その他の包括利益累計額	808
投資有価証券	3,737	その他有価証券評価差額金	4
長期貸付金	2	繰延ヘッジ損益	217
差入保証金	4,118	為替換算調整勘定	595
繰延税金資産	3,954		
その他	1,261	少数株主持分	164
貸倒引当金	904	純資産合計	12,790
資産合計	80,133	負債・純資産合計	80,133

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自 平成23年 1月 1日

至 平成23年12月31日

株式会社 日本旅行

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		47,422
営業費用		46,607
営業利益		814
営業外収益		
受取利息	122	
為替差益	394	
持分法による投資利益	403	
その他	442	1,363
営業外費用		
支払利息	110	
その他	90	200
経常利益		1,976
特別利益		
退職給付制度改定益	848	
その他	9	857
特別損失		
固定資産除却損	159	
減損損失	98	
その他	31	289
税金等調整前当期純利益		2,545
法人税、住民税及び事業税		541
法人税等調整額		592
少数株主損益調整前当期純利益		1,411
少数株主利益		8
当期純利益		1,402

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

自 平成23年1月1日

至 平成23年12月31日

株式会社 日本旅行

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成22年12月31日残高	4,000	3,001	5,029	12,030
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益			1,402	1,402
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)				
当連結会計年度中の変動額合計			1,402	1,402
平成23年12月31日残高	4,000	3,001	6,432	13,433

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
平成22年12月31日残高	40	202	569	731
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	35	14	26	76
当連結会計年度中の変動額合計	35	14	26	76
平成23年12月31日残高	4	217	595	808

	少数株主持分	純資産合計
平成22年12月31日残高	155	11,455
当連結会計年度中の変動額		
当期純利益		1,402
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	8	68
当連結会計年度中の変動額合計	8	1,334
平成23年12月31日残高	164	12,790

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1 連結の範囲に関する事項

子会社 3 社をすべて連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社名 (株)日旅産業、日旅サービス(株)、(株)日本旅行オーエムシートラベル、
エムハートツーリスト(株)、(株)日本旅行北海道、
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数は 3 社で、(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ、
(株)日本旅行・アメリカンエクスプレス及び(株)ビジネストラベルネットワークであります。
- (2) 持分法を適用していない関連会社数は 1 社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に
及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外し
ております。
- (3) 持分法適用会社の投資差額は、5 年間で均等償却しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資
産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品・・・・・・主として移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品・・・・・・主として個別法による原価法によっております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定して
おります。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建
物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 21~50 年

有形固定資産その他(器具及び備品) 5 年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内に

おける見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年1月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（12,458百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

【追加情報】

当社は、平成23年12月より退職給付制度の一部を改定し、現行の確定給付年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これによる損益に与える影響額は、特別利益として848百万円計上しております。

旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

（4）その他連結計算書類作成のための重要な事項

ヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っておりません。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引（予定取引を含む）

(ウ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(I)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又

はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

- 5 のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5年間で均等償却しております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

(1) 包括利益の表示に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成22年6月30日)に基づき、「会社計算規則の一部を改正する省令」(平成22年9月30日 法務省令第33号)を適用し、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書の「評価・換算差額等」を「その他の包括利益累計額」として表示しております。

(2) 法人税率の変更

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、法人税率が改正されることになりました。

この変更により、繰延税金資産の純額は382百万円減少し、法人税等調整額は383百万円増加(費用の増加)しております。

連結貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

科目	期末帳簿価額(百万円)	担保権の種類
預金	550	質権
建物及び構築物	274	根抵当権
土地	190	
投資有価証券	147	質権
計	1,162	

(2) 担保権によって担保されている債務

対応する債務はありませんが、極度額1,250百万円の担保権設定契約があります。

2 有形固定資産の減価償却累計額

科目	減価償却累計額(百万円)
建物及び構築物	3,501

科目	減価償却累計額（百万円）
その他	6,194
計	9,695

3 有形固定資産の減損損失累計額

連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数（株）	当連結会計年度の増加株式数（株）	当連結会計年度の減少株式数（株）	当連結会計年度末の株式数（株）
普通株式	60,000,000			60,000,000

金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主として日本旅行グループ全体で統合管理するグループファイナンス制度により資金を調達しております。

受取手形及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は主に店舗、事務所等の賃貸契約に伴うものであり、預託先の信用リスクは個別ごとに信用情報を把握することにより軽減を図っております。

営業債務である受託販売金、支払手形及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	5,584	5,584	-
(2) 受取手形及び未収入金	18,969	18,969	-
(3) 短期貸付金	29,645	29,645	-
(4) 投資有価証券	511	511	-
(5) 差入保証金	4,118	2,952	1,165
(6) 支払手形及び未払金	(6,104)	(6,104)	-
(7) 受託販売金	(16,850)	(16,850)	-
(8) デリバティブ取引（*2）	(366)	(366)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び未収入金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

(6) 支払手形及び未払金、(7) 受託販売金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注 2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 3,225 百万円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

一株当たり情報に関する注記

1	一株当たり純資産額	210 円 45 銭
2	一株当たり当期純利益	23 円 38 銭